

平成27年度施策評価シート

基本施策	地域に住み続けたいという思いを育てる		
総合計画での位置付け	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	分野	5	地域
主要な計画	・生涯学習振興計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の多様化、核家族化、少子高齢化、過疎化などによる地域活力の低下や人と人とのふれあう機会の減少によって、地域への「誇り」や「愛着」の喪失が懸念される。 ・本施策は、市民が自主的に地域のあらたな価値の創出や課題解決を行うとともに、国内外の市民・姉妹都市との交流を深めるなかで、地域への「誇り」や「愛着」を育むこと目的としている。 		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1 家庭を大切に するこころ づくり	親子のふれあいや 家庭の大切さに対する意識の高揚	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育をめざして講座や講演会を開催した。 ・地域や学校、PTAが主体となった家庭教育講座にかかる費用の一部を支援した。	市民活動部
	子ども会活動の活性化	・高山市子ども会育成連絡協議会の活動に対し、支援した。	市民活動部
	青少年育成市民会議や少年補導センターなどと連携した青少年の健全育成の推進	・青少年育成市民会議の活動に対し、支援した。 ・地域や学校、団体等と連携し、定期的な街頭補導活動のほか、イベント等における特別補導活動を実施した。 ・新成人を祝うつどい実行委員会を組織し、中学校区ごとに式典を開催した。	市民活動部
2 地域を愛するこころ づくり	花いっぱい運動などの実践活動を通じた市民憲章の理念の浸透	・高山市民憲章推進協議会に補助金を交付し、花いっぱい運動など市民憲章の具現化の取り組みを支援した。 ・会議等の冒頭において、市民憲章を朗唱した。	市民活動部
	地域に根ざした助けあいのこころの醸成	・地域が主体となった子どもや保護者を対象とした講座等にかかる費用の一部を支援した。	市民活動部
	市の木・花・歌などが市民に親しまれるものとなるよう意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長研修大会や高山市都市提携委員会による市民ツアーの車内での唱和などを行った。 ・地域FM放送(ヒッツFM)における市政情報番組「市役所からこんにちは」内や毎週水曜日の昼休みに市役所館内で高山市の歌を放送した。 ・連携協定大学や市民の協力を得て、高山市の歌の再収録を行った。 	市民活動部
		・市民ハイキングにより、緑化意識と市の木や市の花が親しまれるような意識の高揚を図った。	基盤整備部

3	地域力の向上	地域活動や市民活動に対する意識の高揚と地域コミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくりに向け、社会教育委員会議や地域基幹組織において議論を行った。 モデル地区を選定し、協働のまちづくりに向けた具体的な取り組みを実施した。 地域における協働のまちづくりに向けた主体的な取り組みの支援を行った。 	市民活動部
		地域活動・市民活動・自主防災活動などを担う人材の育成・強化、地域が連携して取り組む課題解決や価値創出活動に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が実施する事業に対し、補助を行った。 各種団体のリーダーの活動を支援するため、ボランティア指導者損害賠償責任保険に加入した。 地域における協働のまちづくりに向けた主体的な取り組みの支援を行った。 	市民活動部
		市民活動団体の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が実施する事業に対し、補助を行った。 市民活動団体の活動を市民にPRするとともに、団体同士の連携の強化や会員の増加を図るため、市民活動フォーラムを開催した。 	市民活動部
		地区社会教育運営委員会などと連携した地域における社会教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域における社会教育活動の指導助言を行うため、20地区に社会教育指導員(地区社会教育主事)を配置した。 地域の特色を活かした活動を支援するため、各地区社教が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付した。 	市民活動部
		都市部などから農林畜産業や地域活動などの担い手となる人材の誘致	<ul style="list-style-type: none"> 都市部からの移住者を増加させるため、都市部等における移住プロモーション活動や高山での移住・就業を体感するツアーの開催、ふるさと体験施設の開設など、移住促進に取り組んでいる。 高山市へ移住した方の住居に対する助成制度を設けている。 	戦略部 ド・プラン 海外
			<ul style="list-style-type: none"> 農業関係者等で組織する「高山市就農移住支援ネットワーク会議」と連携を図り、就農体感ツアー、短期研修、長期研修、就農のための農地や施設整備相談等、移住就農のための総合支援を行った。 東京、大阪、名古屋で開催された新・農業人フェアに参加し、高山市への移住就農をPRした。 高山に移住し、長期の就農研修を受ける者に対する助成制度を設けた。 岐阜県林業労働力確保支援センターが行う、林業就労希望者に対する研修事業の情報提供を実施している。 	農政部
<ul style="list-style-type: none"> 若者定住促進事業補助金により賃貸住宅の家賃の一部を助成し、市外からのUIJターン就職者の流入を促し、若者の定住人口の維持・増加を図った。 定住促進のための各種支援制度のPR、地元企業を広く紹介する職場ガイドたかやまの配布等により、定住促進に向けた情報発信を行った。 	商工観光部			
地域活動の拠点となる町内会集会所などの整備に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> 町内会集会所の新築及び改築事業に要する経費の一部に対して補助を行った。 	市民活動部		
4	ふれあいの推進	市民相互のふれあいや世代間交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特色を活かした活動を支援するため、各地区社教が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付した。 	市民活動部
		さまざまな分野における交流やあらたな都市間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外の姉妹友好都市であるデンバー市、麗江市、シビウ市、ウルバンバ郡への市民ツアーの実施など、市民レベルの交流を推進した。 国際交流員の招致や研修員の受け入れを積極的に行い、文化の交流を図った。 市民海外派遣事業や外国語講座の実施などにより、海外都市との交流や国際理解の高揚を図った。 	戦略部 ド・プラン 海外
			<ul style="list-style-type: none"> 高山市都市提携委員会の活動に対し補助金を交付した。 高山市都市提携委員会と連携し、姉妹友好都市との市民ツアーの相互訪問や記念事業等を実施した。 姉妹友好都市以外の自治体とも、物産交流やイベント交流などを行った。 	市民活動部
		国際的視野をもち国際人として通用する人材の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> 市民の国際理解の高揚を図り、幅広い知識を持った国際社会に対応できる人材を育成するため、スピーチコンテストや公募試験による選抜により海外派遣事業を実施した。渡航先ではホームステイ等を通じて異文化や外国の生活習慣を学びながら交流を行った。 市民外国語講座を実施するとともに、ボランティア活動を支援するなど、外国人との交流促進を図った。 	戦略部 ド・プラン 海外
		外国人が安心して訪れたり暮らすことができる国際都市づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人のための日本語講座を実施するなど多文化共生の推進を図った。 ホームページ、観光パンフレット、散策マップ、案内表示の多言語化などにより外国人にとって滞在しやすい環境の整備を行った。 	戦略部 ド・プラン 海外
		国際問題に対する意識の高揚、国際協力への取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民外国語講座や英語スピーチコンテスト、外国の文化紹介イベントを実施するなど、国際交流を推進するとともに、民間交流団体の活動を支援した。 	戦略部 ド・プラン 海外

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
家庭教育充実事業の参加人数	人	1-ア	↑	22,522	24,287	22,599	24,183	37,563	33,190	24,000
子ども会リーダー研修会参加者数	人	1-イ	→	241	284	269	263	234	219	300
成人式参加率	%	1-ウ	↑	91	89	84	92	91	87	90
花いっぱい運動参加団体数	団体	2-ア	↑	68	108	122	129	130	128	140
緑と親しむ日等に実施したイベント参加人数	人	2-ウ	↑	1,124	818	989	684	681	835	1,000
市民活動支援補助金交付団体件数	団体	3-イ 3-ウ	↑	9	9	5	4	8	10	10
市民活動団体登録数	団体	3-イ 3-ウ	↑	87	102	104	114	119	126	130
就農支援(国・県含む)を受けた移住者	人	3-オ	↑	—	2	4	6	1	4	—
各種体感ツアー参加者	人	3-オ	↑	12	46	15	44	33	35	80
若者定住促進事業補助金の新規交付件数	件	3-オ	↑	87	64	97	112	98	92	80
若者定住促進事業補助金の過去5年間に おける新規補助金交付者の市内定住率	%	3-オ	↑	—	—	67	76	73	71	80
補助金交付件数(町内会集会所施設)	件	3-カ	→	1	2	2	2	0	0	—
国内姉妹友好都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)	人	4-イ	↑	821	904	3,117	1,773	694	409	1,000
市民海外派遣事業参加者数	人	4-イ、ウ	→	75	75	63	71	74	62	75
市民外国語講座受講者数	人	4-イ、ウ、 エ、オ	↑	481	543	411	402	397	368	500
姉妹友好都市等関係者との交流人数	人	4-イ	↑	22	170	30	290	3,020	257	40
外国青年国際交流員招致数	人	4-イ、ウ、 エ、オ	→	1	1	1	1	1	1	1
協力交流研修員受入数	人	4-イ、エ	→	2	2	1	2	2	1	2
ボランティア通訳登録者数	人	4-イ、ウ、 エ、オ	↑	101	110	128	125	125	121	150
ホストファミリー登録者数	人	4-イ、ウ、 エ、オ	↑	89	93	93	91	92	88	150
市民の国際交流事業等への年間参加人数	人	4-イ、ウ、 エ、オ	↑	887	800	1,000	3,200	8,453	4,177	5,000
外国人観光客数(宿泊者数)	人	4-エ	↑	148,000	187,000	95,000	151,000	225,000	280,000	300,000

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21	点数	57.9	(平均) (54.6)	80.0	(平均) (79.7)	II	やや高い
	順位	42施策中 14 番目	42施策中 21 番目				
H25	点数	58.8	(平均) (56.9)	82.7	(平均) (81.8)	II	やや高い
	順位	43施策中 17 番目	43施策中 21 番目				
H27 (今回)	点数	57.8	(平均) (56.0)	81.4	(平均) (81.2)	II	やや高い
	順位	43施策中 21 番目	43施策中 19 番目				

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		ブランド・海外戦略部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
3	地域力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部等における移住プロモーション活動や高山での移住・就業を体感するツアーの開催、ふるさと体験施設の開設などにより、都市部等からの移住促進が図られた。 ・移住後の住居の改修や家賃に対する助を行ったことなどにより、市への定住促進が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進セミナー等都市部での移住に関する宣伝活動を積極的に行うとともに、充実した体感ツアーの開催や田舎暮らしを体験できる施設の活用等により、移住・定住者の増加を図る。 ・飛騨市、下呂市、白川村と連携して、飛騨地域全体での取り組みを強化する。
4	ふれあいの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・デンバー市、麗江市に加え、平成24年にルーマニア・シビウ市と、平成25年にペルー共和国・ウルバンバ郡との友好都市提携を締結し、市民ツアーや写真展を開催するなど市民参加型の事業を実施したことにより、市民レベルの交流が図られた。 ・市民海外派遣事業や外国語講座・日本語講座の実施、ボランティア活動の支援、国際交流員や研修員の受入などにより、外国人との交流が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も市民参加型の事業を実施し、海外都市との市民レベルの交流を促進する。 ・在住・来訪外国人と市民との交流機会を提供するとともに、外国人観光客への効果的な情報提供等に努め、外国人が安心して訪れたり暮らすことができる環境づくりを推進する。

担当部局		市民活動部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	家庭を大切に育む	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・学校・地域とのつながりを持ちながら、保護者が学ぶ家庭教育講座等を開催した。 ・青少年の健全育成を目指した各種団体を支援し連携・協力しながら青少年の健全育成に関わる活動を実施した。 ・市民及び市内の中学校の卒業生を対象とし、中学校区ごとの実行委員会方式による成人式は、各地区の特色ある取り組みが行われ、多くの参加者がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き保護者の学びを大切に家庭教育講座等を開催していく必要がある。 ・青少年の健全育成を目指した各種団体支援のあり方について検討していく。 ・成人式がより有意義なものとなるよう、実行委員会との連携を密にし、地域の特色を活かしながら取り組む。
2	地域を愛する	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの団体で花いっぱい運動や会議等における市民憲章の朗唱など市民憲章の具現化に向けた取り組みが実践されている。 ・高山市の歌について、若い世代の市民の認知度は低く、特に支所地域の住民にはあまり知られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民憲章推進協議会の取り組みを支援しながら、市民憲章の理念の浸透を図る。 ・さまざまな機会をとらえて、市の木や花、歌などを市民の身近なところで活用し、意識の高揚を図る。 ・協働のまちづくりの取り組みを通じ、地域に住みたい、住み続けたいという思いを育む。
3	地域力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向け、市民、地域住民組織、事業者、行政が協働でまちづくりに取り組む仕組みづくりを行うことができた。 ・協働のまちづくりをすすめるため、市民の意識向上を図る必要がある。 ・市民活動団体の設立や事業への支援、活動情報の発信により、市登録市民活動団体の増加など主体的な取り組みを行う団体の育成、強化につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区における協働のまちづくりの取り組みを推進するとともに、市民活動団体や事業者への周知を図る。 ・まちづくり協議会と市民活動団体の協働を促進する。 ・地域活動を担う人材の育成をすすめる。 ・町内会への加入促進に向けた更なる取り組みを検討する。
4	ふれあいの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体による市民相互のふれあいや世代間交流の取り組みが、地域づくり活動事業補助金等を活用し各地区で実施された。 ・高山市都市提携委員会が中心となり、姉妹友好都市との市民ツアーの相互交流など、市民レベルでの交流を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会による主体的な取り組みを支援する。 ・様々な分野における市民交流を支援する。

担当部局		農政部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
3	地域力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪、名古屋で開催された新・農業人フェアに参加し、高山市への移住就農を促進した。 ・「高山市就農移住支援ネットワーク会議」と連携し、就農前の研修から就農に至るまでの総合的な支援を実施することで、新規就農者を育成した。 ・高山に移住し、長期の就農研修を受ける者に対する助成制度を設けた。 ・県林業労働力確保支援センターが行う各種研修に関する情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高山市就農移住支援ネットワーク会議」と連携を図り、就農体感ツアーや各種研修、就農のための農地や施設整備の相談など、新たな担い手を育成するために総合的な支援を行う。 ・国、県、市の各種就農支援事業を積極的にPR・活用し、移住就農者を育成する。 ・県林業労働力確保支援センターが行う、各種研修に関する情報を提供する。

担当部局		商工観光部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
3	地域力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・若者定住促進事業補助金により賃貸住宅の家賃の一部を助成し、市外からのUIJターン就職者の流入を促し、若者の定住人口の維持・増加を図った。 ・人材の誘致のためには、起業家支援、企業誘致等の取り組みと総合的にすすめていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職する若者への支援や雇用に積極的な事業者への支援、高等教育機関との連携強化などによる若者の地元定着の促進 ・新分野進出等への支援や起業家の包括的な支援、企業誘致の推進などによる雇用機会の創出 ・就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業相談の実施などによる職業安定所と連携した雇用機会の拡大

担当部局		基盤整備部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	地域を愛づる	<ul style="list-style-type: none"> ・緑と親しむ日などに実施したイベントを通じ、緑化意識の高揚が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民に自然とふれあう機会の提供を行う。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市間交流の内容が固定化されている。ということが挙げられる。 	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度および今後の重要度とともにやや高くなっていることを踏まえ、引き続き地域を愛する心を育てるとともに地域力の向上に取り組んでいく必要がある。特に、都市間交流においては、市民の地域に対する「誇り」や「愛着」が確実に高まるような事業展開としていくことが重要である。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育・青少年等の事業支援の内容を充実させる必要がある。 ・全地域で協働のまちづくり協議会が発足しているが、今後もっと自由度を増す運用が必要である。 ・現在全地域での光ファイバー設置を行っているが、合わせて地域FM放送(ヒッツFM)の全地域での無線受信を可能にしていきたい。 ・中心になって積極的に活動していた人たちの高齢化、引退等により、活動が維持できない団体が増えてきた。一度途絶えた活動を再度立ち上げようとするには大変なエネルギーが必要になる。後継者にバトンタッチできたとしても、継続事業の行先のないような雰囲気があり、自分たちで考え向上し活性化しようとする感じが見えない。人材不足、人材の育成の失敗と思われる。地域に住んでいる人々がこれからもずっと住み続けたいと思うには、地域の文化、スポーツ、生涯学習等の活動が必要不可欠である。それには、中心になる人材が不可欠で、将来のためにも人材育成が大変重要である。保育園、小学校、中学校、高校等の時代に地域の人々ともっと触れ合う機会を増やす等、子どもの時代から将来を見据えた育成を考えることが必要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア、2-イ	94925	家庭教育充実事業費	60	1,494	722
1-イ、ウ	94410	青少年健全育成事業費	70	2,950	2,673
1-ウ	94420	成人式事業費	70	3,000	3,000
2-ア	94150	市民憲章推進事業補助金	70	3,000	3,000
2-ウ	74503	緑地保全推進事業費	60	7,080	15,614
3-ア	61210	UIJターン対策事業費	90	39,903	37,633
3-ア、イ、ウ 4-ア	21010	市民活動支援事業費	80	49,464	69,539
3-エ	94100	社会教育指導員活動事業費	80	43,791	43,970
3-エ、4-ア	94920	特色ある地区活動事業補助金	60	9,001	8,341
3-オ	53110	林業関係事務費	60	2,925	2,971
3-オ	20917	移住交流促進事業	60	9,655	8,441
3-カ	94915	町内会集会施設整備事業補助金	-	0	0
4-イ	21020	姉妹友好都市提携事業費	70	1,080	1,164
4-イ、ウ	21520	市民海外派遣事業費	70	14,522	14,970
4-イ、エ	21523	自治体職員協力交流事業費	70	4,941	2,455
4-イ	21524	姉妹友好都市交流促進事業費	70	5,007	1,002
4-イ、ウ、エ、オ	21525	国際交流事務費	70	1,463	1,537
4-イ、ウ、エ、オ	21528	外国青年国際交流員招致事業費	80	4,378	4,338
4-エ	21526	海外戦略推進事務費	90	32,361	44,076

平均点	H25年度	H26年度
71.11	236,015	265,446